

足立区議会議員

日本共産党



こんにちは  
伊藤和彦です

自宅・花畑6-7-23 電話3859-6952

足立区役所・電話3880-5111(内線4650~4654)

日本共産党議員団・ダイヤル直通・3880-5770~1

# 「この増税負担増の痛み耐えられない」

「いったいだれが決めたのか」

「区政は何も手をさしのべないのか」

## 六月八日通知がいつせいに発送 昨年につづいて更なる増税に悲鳴

新区長は区民の声にどうこたえるのか：  
代表質問で率直に聞きたいと思います  
日本共産党

### 住民税がさらに増税

みなさん、六月八日に住民税の改定通知が区民にいつせいに発送されました。内容は大幅な増税です。住民税は昨年増税されたばかりなのに、今年さらに増税になるひどいものです。

住民税は昨年一万三千人の区民が、収入が変わらなくとも非課税から課税にさ

れましたが、この方々は今年さらに税額が上がります。以前からの課税者の方も一部の高額所得者を除いて増税になります。

国保・介護保険料にも連動  
国保料や介護保険料は住民税にもとづいて決められますのでこれも上がります。

住民税は約60億円の増税  
通知の発送は八日の午後、

今回の発送件数は十六万通弱(五月に約十五万通発送)特別徴収分)。

住民税のフラット化で約45億円、定率減税の廃止で約15億円、高齢者の非課税措置の廃止で約5千万円、計60億円規模になります。

所得税が下がっても  
増税負担増は変わらない  
住民税の増税を言い出したのは公明党で、自

### 65歳未満の住民税

- 年収160万円の男性(配偶者あり)  
年4000円から1万2000円へ
- 年収300万円の男性(配偶者あり)  
年6万3600円から13万0500円へ
- 年収260万円の単身者  
年5万2500円から10万6500円へ

### 65歳以上の年金所得者

所得税、住民税、国保料、介護保険料の合計

- 年収160万円の単身者  
年6万7062円から7万4736円へ
- 年収180万円の単身者  
年8万7694円から11万8646円へ
- 年収240万円の単身者  
年18万1628万円から21万2522円へ

民党も賛成して国会で決めました。足立区議会では民主党も賛成して推進しました。日本共産党は国会でも足立区議会でも反対しました。

これにより今年も1・7兆円の庶民増税となります。同時に今年も、国から地方への「税源移譲」による住民税のフラット化(税率10%)と、それにともなう所得税率の改定が行なわれました。(裏につづく)

### 許せない庶民増税

だいたい庶民には1・7兆円の庶民増税を決めておきながら、大企業高額所得者には1・7兆円の減税を行ない、むだな公共事業や軍事費、天下りなどはそのままです。政治のやり方は税金の集め方・使い方を変えれば、増税しなくても十分やっていけるのに許せない庶民増税です。区役所では、問合せ・相談窓口を増やすなど「特別体制」もとって対応する予定です。

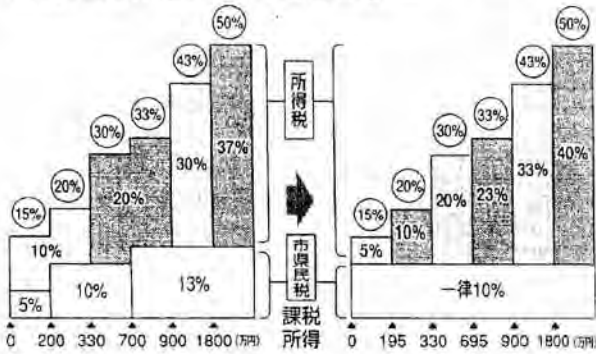
### そもそも今回の増税は

自民党と公明党は昨年、所得税20%(最大25万円)、個人住民税15%(最大4万円)の定率減税を半減し、今年には全廃しました。

代表質問は六月二八日午後  
日本共産党は鈴木けんいち区議(団長)  
が質問します  
(午後3時以降の予定です)

**図1 税源移譲による税率の変更**

市県民税は2007年度(07年6月納付分) から開始されます  
 所得税は2007年分(07年1月以降の所得)



**表1 小泉内閣の5年間に決められた「逆立ち税制」**

◆庶民への増税

定率減税の半減・廃止	3兆3734億円
配偶者特別控除の廃止	7344億円
公的年金等控除の縮小	1583億円
老年者控除の廃止	2243億円
高齢者の非課税限度額廃止	171億円
消費税の免税点引き下げ等	6300億円
発泡酒・ワインなどの増税	930億円
<b>合計</b>	<b>約5兆2000億円</b>

◆大企業・大資産家への減税

研究開発減税	5880億円
IT投資減税	5550億円
連結納税制度の創設	7980億円
欠損金の繰越期間の延長	1270億円
株式分配などの減税	4000億円
土地取引関係の減税	3653億円
相続税・贈与税の減税	1230億円
<b>合計</b>	<b>約2兆9000億円</b>

※一部、実施が07年度以降のものも含んでいる

輸出大企業は、国民の納めた消費税から8727億円をこえる「輸出戻し税」を国から得ています。さらに財界・大企業は法人税のさらなる引き下げと、その穴埋めとなる消費税の税率アップを主張しています。

# 増税の中止、負担の軽減に全力

## 日本共産党

せが広がります。

### 大企業には減税の

### 逆立ち税制

政府は「税源移譲によって負担は変わらない」と宣伝していますが、所得税1・7兆円が減っているのは見かけだけ。6月からそれを上回る住民税3・4兆円もの負担増がおしよせてきます。

住民税が上がること、国保料、介護保険料が上がったり、公共料金があるしくみもあり、しわ寄せが広がるしくみもあり、しわ寄せが広がります。

「国際競争力強化」構造改革をかけた小泉内閣は5年間で庶民には5兆円以上の増税を決めながら、史上空前の利益をあげている大企業には3兆円近い減税を実施。税の応能負担の原則に反する逆立ちした内容でした。

今回の税制「改正」では定率減税の全廃により庶民増税1・7兆円、大企業と高額所得者には1・7兆円の減税。庶民増税の穴埋めに当てられました。大手銀行は昨年三月決算でみても3兆円を超える純益を上げてい

## 子ども医療費・通院費無料化が実現



**段差をなくして** さくら橋  
花畑7丁目22

桑袋に住む方から「毛長川にかかる『さくら橋』の北側(足立養護学校寄り)の橋の所が段差で転ぶ人もあり、危ない」と連絡をいただきました。6月、区に改善要請しました。

区は、6月15日議会運営委員会で「子ども医療費無料化の早期実施について」を明らかにしました。区は第2回定例会で通院費の条例改正を準備していましたが、入院・通院費をあわせた無料化の条例に差し替え、あわせて補正も計上するとなりました。理由は、すでに19区で全面無料化を予定し、未実施の4区(足立、江戸川、板橋、江東)のうち江東、板橋が今年10月

江東、板橋が今年10月から全面無料化することになり、「情勢を踏まえ、足立区も全面無料化の早期実施を準備したい」、「平成19年度補正予算「平成19年度補正予算2億4千万円」

これは日本共産党足立区議団が予算修正案をだし要求した内容と同じものです。子ども医療費の入院・通院費無料化を求めた運動が実り、区民の願いが実現しました。